

[番組名]群馬テレビ「ビジネスジャーナル」

[放送日]2015年7月17日

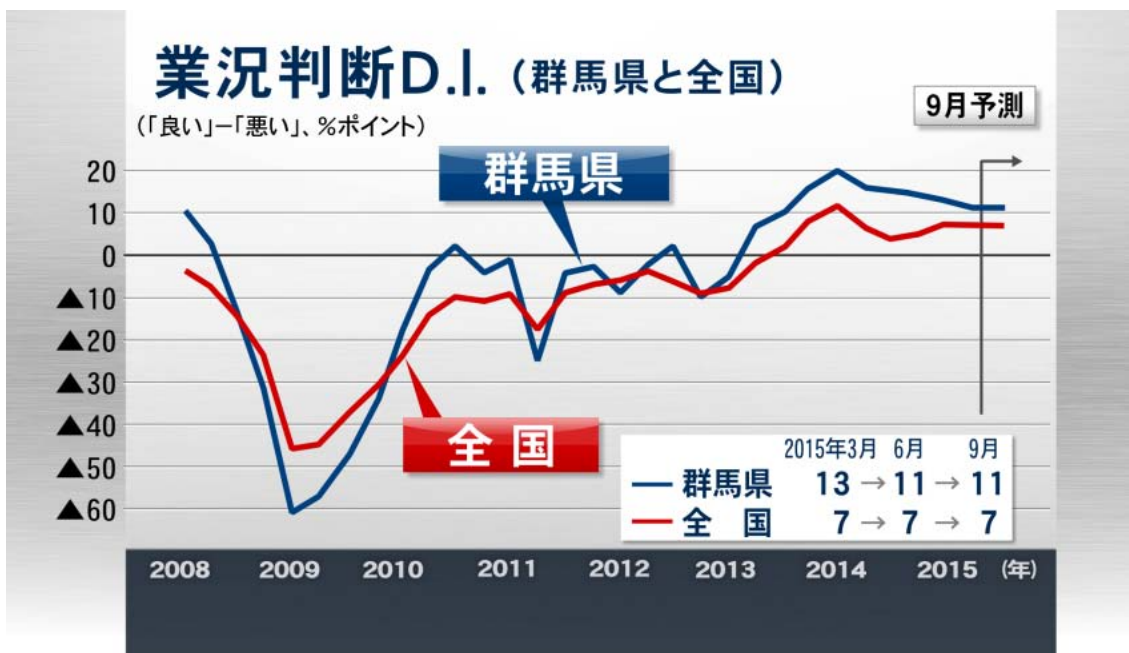
[テーマ]日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター) 『プラスオピニオン』のコーナーは、日本銀行前橋支店長の神山一成さんに、『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマでお話をうかがいます。

よろしくお願いします。

(神山支店長) 日本銀行では、7月1日に「企業短期経済観測調査」、いわゆる日銀短観を公表しました。本日は日銀短観から読み取れる、県内経済の足取りについてご説明したいと思います。

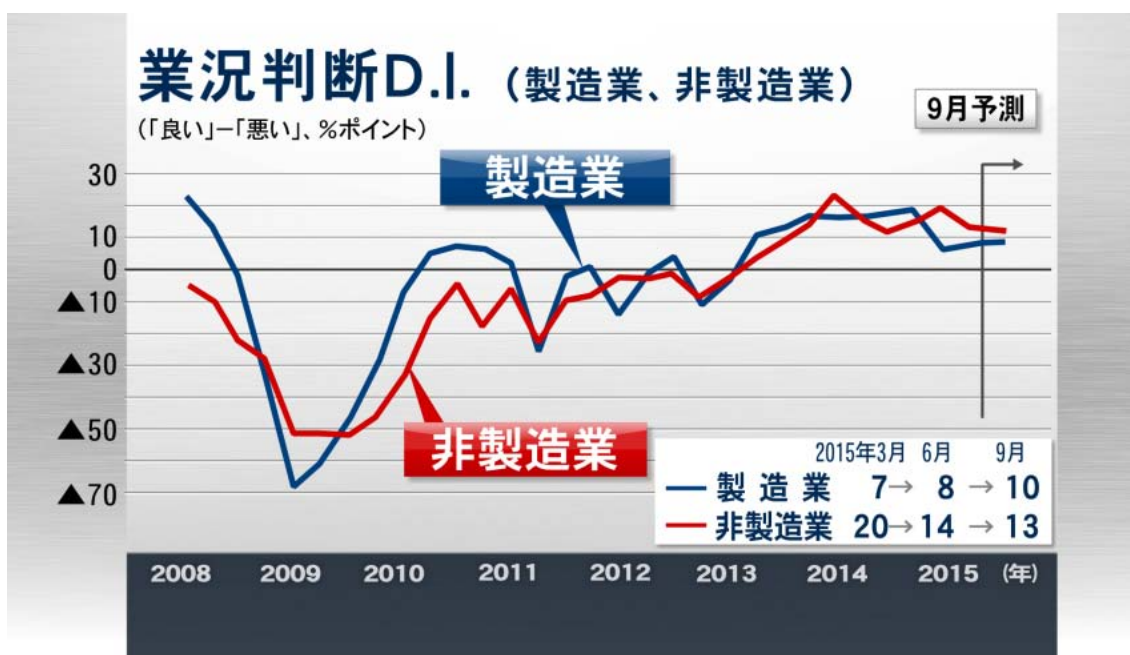
まずはフリップの業況判断D.I.の推移をご覧ください。



(神山支店長) 業況判断D.I.とは、景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値で、「良い」と答えた企業が多いほど数値が高くなるものです。

今回調査では、赤色の線の全国の業況判断 D.I.は、7ポイントで、前回から横ばいでした。青色の線の群馬県は、前回3月の13ポイントから6月は11ポイントと、▲2ポイントの悪化でした。悪化は小幅ですが、2期連続となります。先行き9月は11ポイントと、横ばいを見込んでいます。

次のフリップをご覧ください。



(神山支店長) 群馬県の業況判断D.I.について、製造業と非製造業に分けてみていきたいと思います。青色の実線が製造業、赤い色の実線が非製造業の動きです。

製造業の6月は8ポイント、先行き9月は10ポイントと、改善が続くかたちです。一方、非製造業の6月は14ポイント、先行き9月は13ポイントと、悪化が続きます。

では、こうした結果から今回短観のポイントを分析してみたいと思います。

次のフリップをご覧ください。

6月の短観のポイント

製造業

- ① 自動車の好調持続
- ② 為替円安による
マイナスの影響の縮小
- ③ 資源国・新興国経済の減速

非製造業

- ① 公共工事の発注のピークアウト
- ② 消費税率引き上げに伴う
駆け込み需要の反動減の和らぎ

(神山支店長) 製造業と非製造業に分けてみていきたいと思います。今回の短観では、製造業が改善しましたが、その背景には、2つ要因があると考えています。

1つ目の要因は、自動車の好調持続です。自動車の業況判断D.I.は、前回3月の40ポイントから6月は45ポイントと、さらに+5ポイント改善いたしました。

当地に生産拠点を持つ自動車関連企業は、内外ともに販売が好調で、2015年3月期決算では、為替円安による押し上げも加わり、売上高、経常利益のいずれも、過去最高を更新した先がみられます。自動車産業は裾野の広い産業ですので、当地では、自動車にとどまらず、幅広い業種に好影響を及ぼしていると考えられます。

2つ目の要因は、為替円安によるマイナスの影響の縮小です。為替円安は、輸出の増加あるいはグローバルに展開している企業の収益の改善、さらには株価の上昇といったプラス効果を持っていますが、仕入れコストの上昇などを通じて、中小企業の収益に対し下押しに働く面もあります。

昨年秋に為替円安が一段と進行したことで業況を悪化させる企業が、前回調査にかけて増えておりましたが、今回調査ではそうした企業の数は幾分減っております。

次に、非製造業の悪化については、公共工事の発注がピークアウトしていることの影響が、建設だけでなく、卸売、物品賃貸といった関連業種でもみられたことが指摘できます。

この間、消費関連企業では、昨年4月の消費税率引き上げ後、駆け込み需要の反動減の影響が指摘されておりましたが、このところは影響が和らいできており、小売の判断は改善しています。

(キャスター) 企業の業況感は、このところ改善していないようにみえますが、これから景気が悪化していく心配はないのでしょうか。

(神山支店長) 確かに、海外経済に対する見方がこのところ幾分下振れており、このことが、製造業を中心に業況感の回復を緩慢なものとしている面は否めません。とりわけ、新興国・資源国経済に一頃の勢いがなく、これらへの輸出が多い生産用機械や鉄鋼などでは、業況感が落ち込んだままです。これから景気が悪化していく心配はないのかというご質問ですが、景気の先行きを占う上では、経済の前向きの動きが維持されているかどうかをみていくことが重要です。

設備投資に関する2014年度の実績と2015年度の見通しをご覧ください。

設備投資計画

前年度比、%

	2013年度	2014年度	前回調査比 修正率	2015年度	前回調査比 修正率
全産業	4.5	7.5	8.7	1.3	0.9
製造業	0.6	21.2	8.0	7.0	1.9
非製造業	12.2	▲14.4	10.3	▲11.8	▲1.7

(神山支店長) 2014年度は、製造業における設備の維持・更新投資、非製造業における新規出店投資などから、増額修正され、全産業では2013年度をさらに上回る伸び率で着地しました。2015年度計画についても、小幅ながら増額修正され、3年連続で増加する計画となっています。全国的にみても、設備投資計画は堅調です。

このように企業の投資意欲が高まっている背景には、企業業績がはっきりと改善してきていることがあります。

県内企業の売上高と経常利益に関する2014年度の実績と2015年度の見通しをご覧ください。

収益計画と想定為替レート

		前年度比、%			
	2013年度	2014年度	前回調査比修正率	2015年度	前回調査比修正率
売上高 (全産業)	10.9	1.0	0.7	▲0.5	▲0.3
経常利益 (全産業)	9.5	1.6	7.4	6.0	7.5

円/ドル

	2013年度	2014年度	前回調査比修正率	2015年度	前回調査比修正率
想定為替レート (製造業)	99.42	108.11	5.46	111.41	0.41

(神山支店長) まず、企業の想定為替レートから確認して頂きますと、2014年度は108円程度となり、3月調査対比5円程度、円安方向に修正されました。この結果、製造業を中心に、売上高、経常利益ともはっきりと上方修正され、全体で見ても、大幅な増収増益となった2013年度をさらに上回る結果となりました。

2015年度は、今回の調査では、売上高が前年比▲0.5%、経常利益+6.0%と、減収増益の計画にとどまっています。ただ、計画の前提となる想定為替レートをみて頂きますと、2015年度は111円程度と、現在の為替水準と比較するとかなり円高の数字となっています。仮に為替レートが現在の122円程度の水準でこのまま推移すると致しま

すと、売上高、経常利益は、2014年度と同様、むしろそれ以上に上方修正され、最終的には大幅な増収増益で着地する計算になります。

以上を総括いたしますと、企業マインドは幾分慎重化していますが、企業業績は着実に改善する方向、そのもとで積極的な設備投資スタンスが続く可能性が高いということでもあります。

県内景気全体として、財政政策や金融政策による下支えが必要な局面から、民間における「前向きな力」の発現を期待しうる局面に移ってきていると考えられます。

企業の前向きな行動が広がる中で、雇用・所得環境も緩やかに改善してきていますので、今後は、これが家計支出のはっきりした増加に結びつくかどうかにも注目していきたいと考えております。

(キャスター) 本日は、『日銀短観でみる県内経済の足取り』をテーマに、お話をうかがいました。ありがとうございました。

以 上